北海道水素地域づくりプラットフォーム 令和3年度会合 次第

令和4年1月31日(月)13:30 - 16:40 オンライン形式(Cisco Webex Meetings)

1. 開会挨拶

国土交通省北海道局参事官

米津 仁司

2. 座長挨拶

北海道大学名誉教授(元北海道大学総長)

佐伯 浩氏

3. 基調講演 (講演時間:50分)

「昨今のエネルギーの話題について」 東京工業大学 特命教授・名誉教授 先進エネルギーソリューション研究センター長

柏木 孝夫 氏

- 4. 講 演① (講演時間:30分)

「神戸関西圏における水素利活用の将来ビジョンと需給の定量化」 神戸市・関西圏水素利活用協議会

丸紅株式会社 新エネルギー開発部 部長代理 竹原 優 氏 岩谷産業株式会社 水素本部水素バリューチーム

シニアマネージャー 井上 恭豪 氏

5. 講 演② (講演時間:30分)

「川崎水素戦略と川崎カーボンニュートラルコンビナート構想について」 川崎市臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部長 東 哲也 氏

- 6. 情報提供(発表時間:各10分(計30分))
 - 石狩市
 - 室蘭市
 - 三笠市
- 7. 質疑応答(10分)
- 8. 閉会挨拶

北海道水素地域づくりプラットフォーム座長代理 近久 武美 氏 (北海道職業能力開発大学校 校長)

【配付資料】

次第、座長・座長代理・講師のご紹介

資料1 昨今のエネルギーの話題について

資料2 神戸関西圏における水素利活用の将来ビジョンと需給の定量化

資料3 川崎水素戦略と川崎カーボンニュートラルコンビナート構想について

資料 4 石狩市 資料

資料5 室蘭市 資料

資料6 三笠市 資料

北海道水素地域づくりプラットフォーム 令和3年度会合

座長・座長代理・講師のご紹介

長 座

さえき ひろし

佐伯 浩 氏

北海道大学名誉教授(元北海道大学総長)

昭和 41 年 北海道大学大学院工学研究科

修了

昭和 41 年

土木工学専攻修士課程 修 北海道大学工学部 講師 運輸省港湾建設局第二港湾建設局 昭和 41 年

京浜港工事事務所 運輸技官

北海道大学工学部 助教授 昭和 43 年

北海道大学工学部 昭和 59 年 教授

北海道大学 副学長 平成 15 年

国立大学法人北海道大学 平成 19 年 総長

平成 25 年 国立大学法人北海道大学 名誉教授



座長代理

ちかひさ たけみ

美缸 近久 氏

北海道大学名誉教授(北海道職業能力開発大学校校長)

昭和 51 年 北海道大学工学部機械工学第二学科 卒業

昭和 53 年

昭和 54 年

昭和 57 年

北海道人子工子部隊城工士ポーナで北海道大学修士課程 修了 米国ウィスコンシン大学修士課程 北海道大学博士課程 修了 北海道大学工学部機械工学科 講館 北海道大学工学部機械工学科 助教 昭和 57 年 助教授

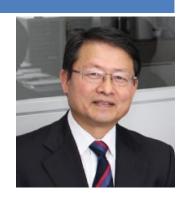
昭和 59 年

平成 15 年 北海道大学大学院工学研究科

エネルギー環境システム専攻

国立大学法人北海道大学 名誉教授 平成 31 年

北海道職業能力開発大学校 校長



講 師(基調講演)

柏木 孝夫 氐

東京工業大学特命教授・名誉教授 先進エネルギーソリューション研究センター長

昭和 45 年、東京工業大学理工学部生産機械工学科卒業 昭和54年、同大学博士号取得。昭和55年~56年、米 国商務省 NBS 招聘研究員、東京工業大学工学部助教授、 東京農工大学大学院教授を経て、平成19年より東京工業大学大学院教授、平成21年より先進エネルギーソリューション研究センター長、平成24年より特命教授・ 名誉教授



講師(講演1)

たけはら まさる

竹原 優 氏

神戸・関西圏水素利活用協議会 事務局 丸紅株式会社 新エネルギー開発部 部長代理

平成7年丸紅株式会社入社。財務部において外為業務やプロジェクトファイナンス、ECAファイナンス等を担当した後、原子燃料開発部で原子力発電所関連の機器販売やウラン鉱山の開発事業等を担当。平成31年より現職。主に国際間の水素サプライチェーン構築事業に従事。



いのうえ やすひで **井上 恭豪 氏**

神戸・関西圏水素利活用協議会 事務局 岩谷産業株式会社 水素本部バリューチーム シニア マネージャー

平成 16 年 4 月岩谷産業株式会社入社。産業ガス・溶材本部において窒素ガスの製造・販売業務を担当した後、経営企画部にて中期経営計画やイワタニ水素シナリオの策定等に従事。令和 3 年 1 月より現職。主に国際間の液化水素サプライチェーン構築事業に従事。



講師(講演②)

ひがし てつや **東 哲也 氏**

川崎市 臨海部国際戦略本部 臨海部事業推進部長

昭和 60 年川崎市役所入庁。平成 15 年総務局人事課主査、平成 23 年まちづくり局交通政策室課長、平成 26 年総務局政策調整担当課長などを経て、令和 2 年現職。主に、水素・エネルギー施策のほか、臨海部整備に係る総合調整や土地利用誘導、臨海部ビジョンの推進などに関する業務に従事。

